



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社クリーム 上場取引所 東
コード番号 4017 URL <https://www.creema.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）丸林 耕太郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート ディビジョンGM （氏名）伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	617	0.4	10	△57.1	10	△55.7	15	47.9
2026年2月期第1四半期	615	△4.5	23	32.3	24	32.2	10	△56.7

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 15百万円（52.7%） 2026年2月期第1四半期 9百万円（△58.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	2.28	—
2026年2月期第1四半期	1.54	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,628	1,147	31.6
2026年2月期	3,679	1,132	30.8

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 1,147百万円 2026年2月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2027年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,780	% 9.7	百万円 6	% △85.6	百万円 20	% △68.9	百万円 31	% 15.1	円 銭 4.69

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
3. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	6,742,100株	2026年2月期	6,742,100株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	43株	2026年2月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	6,742,057株	2026年2月期1Q	6,740,057株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年7月16日（木）にSBI証券のウェブサイトで機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書.....	5
四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当社グループは、「まるくて大きな時代をつくろう」という企業理念のもと、クリエイターエンパワーメント事業を展開しています。日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーマ)」に加え、同サービスと連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営などを行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」などの大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、クリーマ経済圏の確立と、クラフトカルチャーの発展に取り組んでいます。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日をはじめとした季節需要を捉えたキャンペーン型マーチャンダイジング施策の実施や、動画広告等を活用したギフト領域の訴求強化に加えて、「Creemaあんしん匿名便」の利用促進、検索・レコメンド改善、特集等のMD施策、アプリ内導線の改善等に取り組み、取引の安全性・利便性向上及び流通総額の拡大に向けた施策を推進しました。しかし、一部メール経由の流入減少等により流入数が前年同期を下回った影響から、当該期間におけるマーケットプレイスサービスの流通総額は38.0億円（前年同期比97.2%）となりました。一方で、売上高については、前期から進めてきた各種注力施策によるテイクレート向上が寄与し、432,374千円（前年同期比111.1% ※なお、従来プラットフォームサービスに含まれていた一部機能の改修に伴い、当期より当該売上をマーケットプレイスサービスへ区分変更しております。前年の数値を当期と同一の売上区分に組み替えて比較した場合は103.8%となります。）での着地となりました。なお、当期の注力方針として掲げている各種大型施策につきましては、期中の段階的なスタートに向けて順調に進行しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、クリエイター数が約32万人、登録作品数が約2,190万点、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が約1,631万回を突破するなど、主要KPIは引き続き堅調に推移しています。

プラットフォームサービスでは、「Creema」のプラットフォームとユーザー基盤を活用し、企業・地方公共団体向けのPR支援を展開する外部広告にて、地方創生プロジェクトや商業施設でのイベント開催、企業向けPR施策などの支援を進めました。また、クリエイターが「Creema」上で自身の作品をプロモーションできる内部広告においては、広告枠や表示UIの改善を進め、利用拡大に向けた取り組みを継続しました。加えて、クリエイターが自身のフォロワーに対し直接プッシュ通知を送信できるサブスクリプションサービス「クリエイタープッシュ」においても、利用促進施策や機能改善を進めました。一方で、マーケットプレイスサービスの流入数減少に伴い、内部広告を中心に影響を受けたことから、プラットフォームサービスの売上高は134,810千円（前年同期比73.2% ※前年の数値を当期と同一の売上区分に組み替えて比較した場合は85.9%）となりました。

イベントサービスにおいては、当第1四半期連結累計期間に開催した大型イベントがなかったため、当該期間における売上の計上はありませんでした。一方で、第2四半期に開催予定の「HandMade In Japan Fes'」に向け、出展者募集、チケット販売、協賛獲得等を鋭意推進しております。

新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的活動を支援する「Creema SPRINGS」において、作り手の想いや作品に込められたストーリーを起点としたプロジェクト創出を推進しました。また、技術や文化を未来へ紡ぐ新企画「みんなのたからもの」を始動し、伝統工芸や神社仏閣の維持など、後世に受け継がれるべき地域資産に特化したプロジェクトを展開しました。「FANTIST」では、成長性と収益性の高い公式コースに注力し、アート・ハンドメイド領域に加え、健康・暮らし・小規模事業者向けスキル等のテーマを中心に公式コースの拡充を進めるとともに、来期以降の成長ドライバーとなり得る新たな取り組みの検証を進めました。その結果、新サービス群の売上高は50,051千円（前年同期比122.1%）と順調な成長を継続しております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は617,235千円（前年同期比100.4%）となり、前年から微増での着地となりました。一方で、利益面では、新サービス群を中心にプロモーションや開発強化等の成長施策への投資を継続したこと等により総コストが前年同期を上回り、営業利益は10,083千円（前年同期比42.9%）、経常利益は10,903千円（前年同期比44.3%）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の影響により15,338千円（前年同期比147.9%）となり、前年実績を上回って着地いたしました。

なお、当社グループはクリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントで事業を展開しているため、セグメント情報に関連した記載は行っておりません。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,628,938千円となり、前連結会計年度末に比べ50,733千円減少いたしました。主な増減要因は、売掛金が16,145千円増加した一方で、現金及び預金が97,264千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,481,190千円となり、前連結会計年度末に比べ65,829千円減少いたしました。主な増減要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が52,649千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,147,748千円となり、前連結会計年度末に比べ15,096千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15,338千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想については、2026年4月14日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,082	2,917,818
売掛金	365,724	381,869
その他	32,820	55,461
流動資産合計	3,413,626	3,355,149
固定資産		
有形固定資産	16,590	24,013
無形固定資産	93,420	83,426
投資その他の資産	156,034	166,348
固定資産合計	266,044	273,788
資産合計	3,679,671	3,628,938
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	195,496	187,876
未払金	172,511	165,571
未払費用	74,814	50,665
未払法人税等	24,426	5,302
前受金	261,990	257,387
預り金	1,568,796	1,586,067
賞与引当金	-	11,438
ポイント引当金	13,507	12,915
その他	34,747	48,264
流動負債合計	2,346,289	2,325,489
固定負債		
長期借入金	200,730	155,701
固定負債合計	200,730	155,701
負債合計	2,547,019	2,481,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,705	541,705
資本剰余金	1,962,825	1,962,825
利益剰余金	△1,371,219	△1,355,880
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,133,083	1,148,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,054	△1,297
その他の包括利益累計額合計	△1,054	△1,297
新株予約権	622	622
純資産合計	1,132,651	1,147,748
負債純資産合計	3,679,671	3,628,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年5月31日)
売上高	615,018	617,235
売上原価	115,000	118,687
売上総利益	500,018	498,548
販売費及び一般管理費	476,503	488,464
営業利益	23,514	10,083
営業外収益		
受取利息	216	260
為替差益	446	293
預り金精算益	2,077	1,832
その他	131	29
営業外収益合計	2,872	2,415
営業外費用		
支払利息	1,763	1,595
営業外費用合計	1,763	1,595
経常利益	24,623	10,903
税金等調整前四半期純利益	24,623	10,903
法人税、住民税及び事業税	3,443	895
法人税等調整額	10,806	△5,331
法人税等合計	14,250	△4,435
四半期純利益	10,372	15,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,372	15,338

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	10,372	15,338
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△484	△242
その他の包括利益合計	△484	△242
四半期包括利益	9,888	15,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,888	15,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	9,568千円	14,013千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	389,325
プラットフォームサービス	184,086
イベントサービス	600
その他	41,006
合計	615,018

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	432,374
プラットフォームサービス	134,810
イベントサービス	—
その他	50,051
合計	617,235

(注) 従来プラットフォームサービスに含まれていた一部機能の改修に伴い、当期より当該機能にかかる売上をマーケットプレイスサービスへ区分変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 5月31日)
1株当たり四半期純利益	1.54円	2.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,372	15,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	10,372	15,338
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,057	6,742,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度から重要な変動があ ったものの概要	2016年2月24日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権の数 13個 (普通株式 13,000株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、2026年5月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、設立時から上場前々期にあたる2019年2月期までの間、継続して多額の成長投資を行ってきたことにより、繰越利益剰余金に欠損が生じております。2020年2月期以降、1期を除き黒字基調で推移してまいりましたが、当該欠損は依然として残存しております。そのため当社は、当該欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 541,705,895円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 541,705,895円

(3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,387,395,186円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,387,395,186円

(3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記2. 資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金の一部1,387,395,186円を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、当該振替金額の内訳は、上記2. により増加したその他資本剰余金541,705,895円及び既存のその他資本剰余金845,689,291円の合計額であります。

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年4月13日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2026年5月26日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2026年5月27日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2026年7月24日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2026年7月31日 (予定) |